

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	06	監査委員費	目	01	監査委員費
大	事業	002	監査委員事務局事業	中	事業	01	監査委員事務局事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	監査委員事務局
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市監査委員条例			
関連計画・マニュアル	有	年間監査計画			

2.事業の目的・概要

地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため監査を実施し、適法性、効率性、妥当性の保障を期することを目的とする。

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	3,099	3,008	3,176	91
	人件費	26,832	26,740	28,028	92
	総事業費	29,931	29,748	31,204	183
人員	正職員	4.00 人	4.00 人	4.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	4.00 人	4.00 人	4.00 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	29,931	29,748	31,204	183

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	監査計画達成率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		100	100	100	100
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標	指標の説明	監査委員が実施すべき毎年度年間監査計画の達成率						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							

指標に基づく評価
 これまでの指摘を通じ、事務処理・会計処理等において一定の改善が見られる反面、基本的な知識不足や組織的なチェック不足など、例年とおりの事務処理等ミスも見受けられました。担当者が変わったとしても、業務の継続性を担保する仕組みを整える必要があります。

【事業の概要】

監査委員事務局の運営に要する経費

○報酬		2,700 千円
識見委員（95千円/月、2名）	2,280 千円	
議選委員（35千円/月、1名）	420 千円	
○旅費		224 千円
費用弁償（北陸地区都市監査委員会総会等）	118 千円	
特別旅費（日本経営協会研修会等）	106 千円	
○需用費		51 千円
消耗品費（追録代等）	43 千円	
食糧費（監査委員お茶代）	8 千円	
○使用料及び賃借料（有料道路通行料）		3 千円
○負担金		121 千円
会議・研修参加負担金	72 千円	
都市監査委員会負担金	49 千円	

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>監査計画に基づき、定期監査や決算審査、財政援助団体等監査及び健全化判断比率審査等を実施し、必要な場合は各課に指摘や注意等を行うことで、適正な事務処理等の改善が全庁的に図られています。令和元年度の監査では、収入未済額の管理状況や契約事務および文書管理や財務事務における事務処理が適切に行なわれているか確認し、指摘すべきところは関係部署に留意事項の周知やマニュアルの見直しについて検討を指示しました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	